

31.【合計特殊出生率】 沖縄・九州で高いが大都市圏の低さが少子化を加速

5月5日はこどもの日。毎年、子どもの数の減少が新聞紙上等で話題になりますが、先日（令和6年4月19日）、厚生労働省が、平成30年～令和4年の市区町村別の合計特殊出生率を公表しました。全国値と都道府県別の値は人口動態統計で毎年公表されるのですが、市区町村別は5年毎の公表となっています。これは、毎年的人口動態統計をもとに5年間の平均値を推計したもので、今回の全国平均値は1.33となり、前回（平成25年～平成29年）より0.1低下しました。

合計特殊出生率は、15～49歳の女性の年齢別出生率（特殊出生率）を合計したもので、女性一人が仮にその年次の年齢別出生率で子を産むとした場合の、生涯に産む子どもの数に相当します。

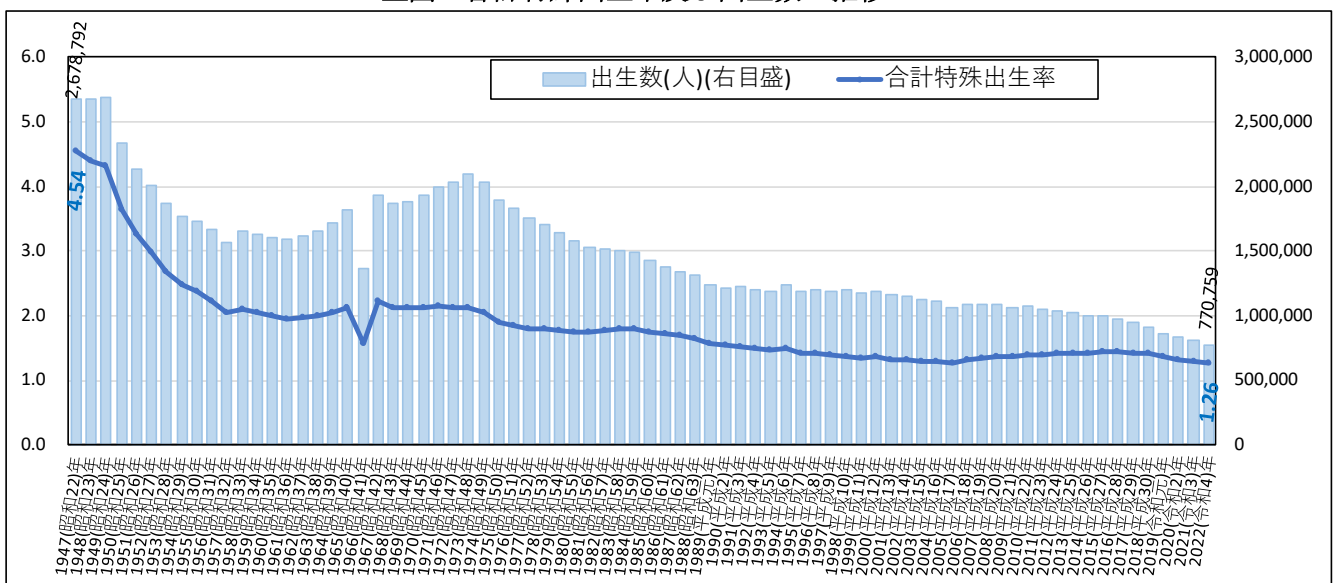
$$\text{合計特殊出生率} = \Sigma (\text{母の年齢別出生数} / \text{年齢別女性人口}) \quad (15\sim 49\text{歳})$$

※ なお、厳密に言えば、合計特殊出生率には「期間合計特殊出生率」と「コーホート合計特殊出生率」があり、定義に忠実なのは後者ですが、一般には前者が用いられます（ここでは詳細は省きます）。

まず、毎年公表されている全国の合計特殊出生率の戦後の推移を、各年の出生数とともに下の図に示します。最初の統計値がある昭和22（1947）年の合計特殊出生率は4.54でしたが、その後10年程度で2.0前後まで急降下し、以後、平成10年代頃まで漸減し、その後わずかに持ち直したかのように見えますが近年はまた減少傾向で、最新の令和4（2022）年は1.26となっています。

出生数もこれに合わせて推移し、戦後のベビーブーム、その25年後あたりの第二次ベビーブームという波がよくわかりますが、その後は減少の一途で、令和4（2022）年の出生数は約77.1万人です。戦後75年間で、合計特殊出生率は3.6分の1に、年間の出生数は3.5分の1に低下したことになります。日本の少子化をダイレクトに表すグラフで、これにより人口の減少が加速化し、国の将来が危ぶまれるという議論になるわけですが、出生率、出生数の減少は、出産年齢の女性人口の減少のほか、晩婚化（+非婚化）、晩産化も大きく影響しています。

全国の合計特殊出生率及び出生数の推移



資料：人口動態統計（厚生労働省）

☞沖縄県と東京都で0.7ポイントも差が・・・「東京＝蟻地獄」説も

以上は全国動向ですが、地域による差の状況を、今回公表された平成30～令和4年の値で見ましょう。まず、都道府県別ですが、都道府県別の合計特殊出生率は毎年、人口動態統計で示されているので、その令和4年の値と併せて（平成30年～令和4年の値が高い順に）下の図に示します。今回公表の平成30～令和4年の値は「人口動態統計特殊報告」（5年毎）によるもので、市区町村別の状況を示すのが目的であり、都道府県の値も5年間の平均値的な値なので、令和4年の単年値とは（順位も）微妙に異なるわけです。

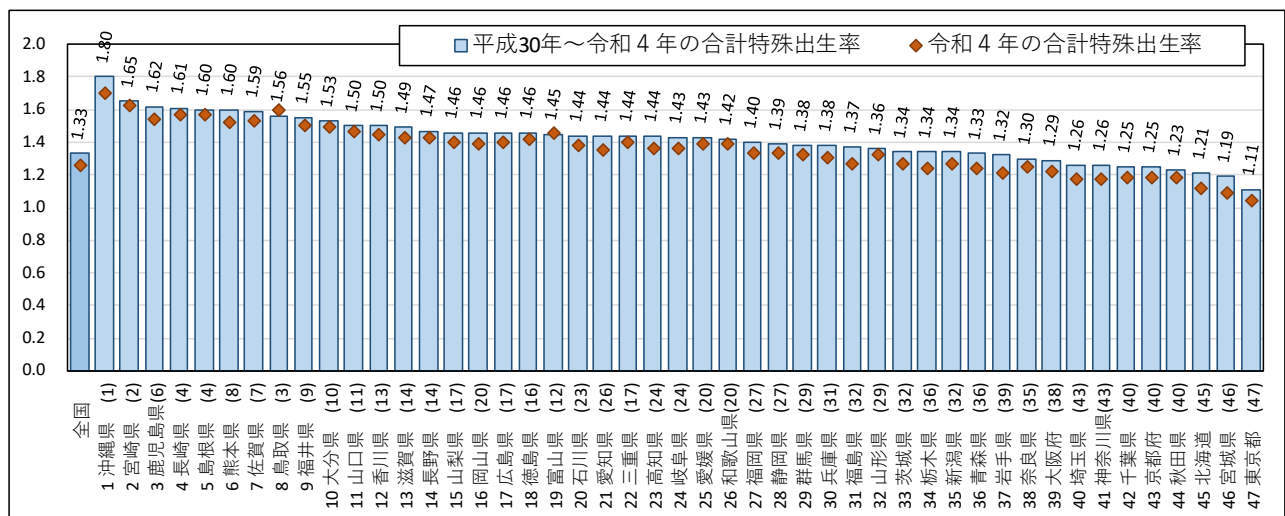
合計特殊出生率が最も高いのは沖縄県で、その値は1.80です。人口維持に必要な合計特殊出生率は2.1程度でそれには及びませんが、2位の宮崎県とも0.15の差があり、その高さが目立っています。3位以下は鹿児島、長崎、島根、熊本、佐賀、鳥取と続き、九州を中心とした西日本に値が高い県が偏っている印象です。

全国平均の1.33を下回る都道府県が11ほどありますが、最下位の東京都を筆頭に千葉、神奈川、埼玉、大阪と大都市圏の低さが目立ちます。東京都の合計特殊出生率は1.11でその低さが際立ち、最大の沖縄県と0.7ポイントもの差があります。東京都は全国からの人口転入超過率・数が最大で、特に20歳代等の若年層の転入超過率・数が多いところで、そこでの出生率の低さから「東京＝蟻地獄」説がよく言われます。

しかし、次ページの図に見るように、出生数では、東京都は分母の女性人口の多さから断然一位（5年間で50万人近く）であり、合計特殊出生率が低位の（蟻地獄とも言われる）大都市圏での出生数が全国の出生数の中で多くの割合を占めるというのが皮肉な現象でもあります。一方で鳥取県や島根県などは合計特殊出生率が上位にありながら、人口（女性人口）の相対的な少なさから、出生数は5年間でそれぞれ2万人前後（1年で4千人前後）しかおらず、人口の大都市圏への集中が出生動向にも大きな影響を及ぼし、都市と地方の人口格差の拡大を助長していることが如実にわかります。

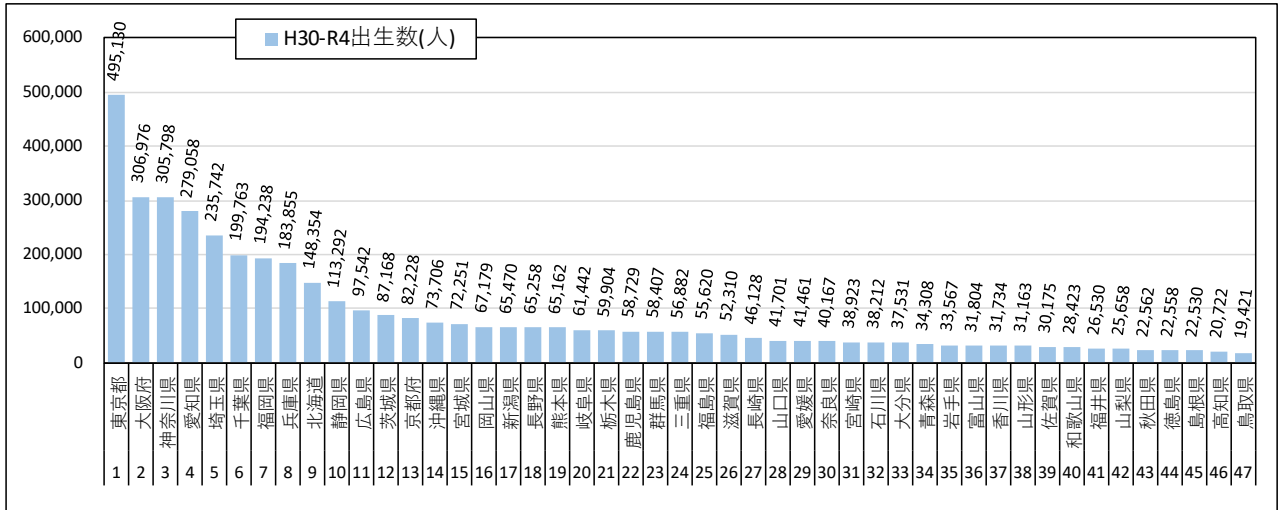
出生率の向上は国の大きな政策課題ではありますが、こうした地域別の動向をよく踏まえることが重要で、人口の大都市圏への過度の偏りの是正が効果的であるとも言えます。なお、出生数の減少は医療における産科の存立を脅かし、産科医の減少による出産への不安が出産行動抑制にもつながっているとの指摘もあり、複合的な政策の必要性も指摘できます。

都道府県別の合計特殊出生率



資料：平成30年～令和4年は人口動態統計特殊報告、令和4年は人口動態統計（厚生労働省）

都道府県別の出生数



資料：人口動態統計特殊報告（厚生労働省）

合計特殊出生率が高い市町村は沖縄・九州に多く分布

次に、市区町村別に見てみます。

今回公表の「人口動態統計特殊報告」による市区町村別合計特殊出生率は、平成30～令和4年の人口動態統計の出生数と令和2年国勢調査の日本人人口（確定数）から算出されたもので、令和2年時点で福島第一原子力発電所事故及び球磨川豪雨災害の人口への影響がある福島県双葉郡7町村と飯館村、熊本県球磨村を除いた1,887市区町村（政令指定都市も行政区別）が対象とされています。なお、人口規模が小さい市町村は数値が不安定となるため、都道府県単位の情報と市町村固有の観測データを総合して当該市町村の値を確定する「ベイズ推定」による推定値とされています。

平成30～令和4年の合計特殊出生率の上位30、下位20の市区町村を次ページに、またその位置を次々ページのマップに示します。併せて次ページには、5年間の出生数の上位25、下位22（15人以下）の市区町村も示します。

合計特殊出生率上位30位内の市区町村の大半は沖縄県及び九州地方にあり、最も高い値なのは鹿児島県徳之島町（2.25）ですが、特に沖縄県では値が上位の市や町が那覇市の周囲に並んでいるのが目立ちます。それ以外は、山間地域や離島の市町村が多く、合計特殊出生率が2.0前後と高くても人口が少ないため大きな人口増加にはつながらないのが惜しいところです。

一方、合計特殊出生率が最も低いのは京都市東山区で、他にも低位グループには京都市内や東京都内、大阪市内など大都市内の区が多いのが目立ちます。福岡県内では、上位（29位）の粕屋町（1.90）と下位（5番目）の福岡市中央区（0.85）が近接した位置にある（粕屋町は福岡近傍のベッドタウン）ことが興味深く見えます。

出生数が最も多いのは東京都世田谷区で、合計特殊出生率が低くても分母の人口の多さから5年間で3.4万人近い出生と、他を大きく引き離しています。このように、合計特殊出生率が低いものの人口の多さから相対的に多くの出生数がある大都市圏エリアと、合計特殊出生率が高くても人口の少なさから出生数が少なくとどまる地方のエリアという2つの相反する部分が併存するのが今日の日本の人口、少子化を巡る姿と言えるのです。これが中和されれば日本の少子化問題は改善の方向に向かえるはずなのですが、その中和がままならないことが最大のネックですね。

市区町村別合計特殊出生率（平成30～令和4年）
の上位・下位

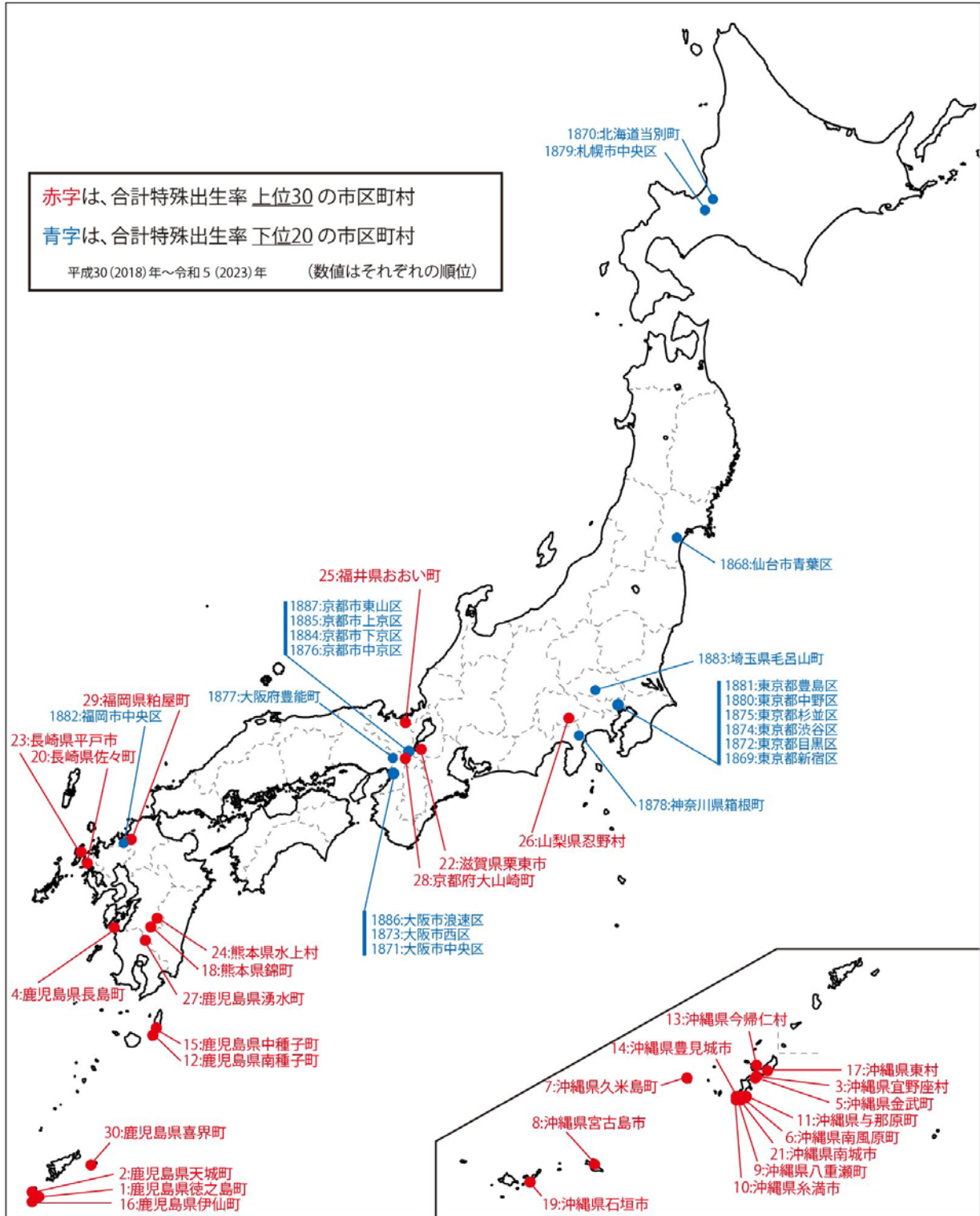
順位	県	市区町村名	合計特殊出生率
上位	1	鹿児島 徳之島町	2.25
	2	鹿児島 天城町	2.24
	3	沖縄 宜野座村	2.20
	4	鹿児島 長島町	2.11
	5	沖縄 金武町	2.11
	6	沖縄 南風原町	2.10
	7	沖縄 久米島町	2.07
	8	沖縄 宮古島市	2.06
	9	沖縄 八重瀬町	2.05
	10	沖縄 糸満市	2.02
	11	沖縄 与那原町	2.01
	12	鹿児島 南種子町	1.99
	13	沖縄 今帰仁村	1.99
	14	沖縄 豊見城市	1.99
	15	鹿児島 中種子町	1.99
	16	鹿児島 伊仙町	1.98
	17	沖縄 東村	1.98
	18	熊本 錦町	1.95
	19	沖縄 石垣市	1.95
	20	長崎 佐々町	1.94
	21	沖縄 南城市	1.94
	22	滋賀 栗東市	1.92
	23	長崎 平戸市	1.92
	24	熊本 水上村	1.92
	25	福井 おおい町	1.91
	26	山梨 忍野村	1.91
	27	鹿児島 湧水町	1.91
	28	京都 大山崎町	1.90
	29	福岡 粕屋町	1.90
	30	鹿児島 喜界町	1.89
.	.	.	.
.	.	.	.
下位	1868	宮城 仙台市青葉区	0.97
	1869	東京 新宿区	0.97
	1870	北海道 当別町	0.97
	1871	大阪 大阪市中央区	0.97
	1872	東京 目黒区	0.97
	1873	大阪 大阪市西区	0.95
	1874	東京 渋谷区	0.95
	1875	東京 杉並区	0.95
	1876	京都 京都市中京区	0.93
	1877	大阪 豊能町	0.92
	1878	神奈川 箱根町	0.92
	1879	北海道 札幌市中央区	0.91
	1880	東京 中野区	0.91
	1881	東京 豊島区	0.89
	1882	福岡 福岡市中央区	0.85
	1883	埼玉 毛呂山町	0.83
	1884	京都 京都市下京区	0.82
	1885	京都 京都市上京区	0.80
1886	大阪 大阪市浪速区	0.80	
1887	京都 京都市東山区	0.76	

市区町村別出生数（平成30～令和4年）
の上位・下位

順位	県	市区町村名	H30～R4出生数(人)
上位	1	東京 世田谷区	33,852
	2	東京 練馬区	26,985
	3	東京 大田区	26,629
	4	東京 江戸川区	24,945
	5	鹿児島 鹿児島市	24,123
	6	千葉 船橋市	21,966
	7	東京 足立区	21,939
	8	東京 杉並区	21,332
	9	東京 江東区	20,134
	10	埼玉 川口市	19,785
	11	兵庫 姫路市	19,448
	12	東京 板橋区	19,333
	13	岡山 倉敷市	19,264
	14	千葉 市川市	19,098
	15	栃木 宇都宮市	18,997
	16	大分 大分市	18,741
	17	東京 品川区	18,170
	18	兵庫 西宮市	18,092
	19	兵庫 尼崎市	17,975
	20	愛媛 松山市	17,775
	21	広島 福山市	17,423
	22	石川 金沢市	16,540
	23	大阪 豊中市	16,442
	24	千葉 松戸市	16,125
	25	神奈川 藤沢市	15,877
.	.	.	.
.	.	.	.
下位	1875	長野 南相木村	15
	1876	長野 北相木村	15
	1877	高知 大川村	15
	1878	北海道 神恵内村	14
	1879	福島 檜枝岐村	14
	1880	群馬 神流町	13
	1881	山梨 小菅村	13
	1882	愛知 豊根村	12
	1883	群馬 南牧村	11
	1884	東京 利島村	11
	1885	東京 御蔵島村	11
	1886	和歌山 北山村	11
	1887	新潟 粟島浦村	10
	1888	山梨 早川町	9
	1889	京都 笠置町	9
	1890	山梨 丹波山村	8
	1891	長野 売木村	8
	1892	奈良 上北山村	8
1893	沖縄 渡名喜村	8	
1894	東京 青ヶ島村	7	
1895	長野 平谷村	4	
1896	奈良 野迫川村	3	

資料：人口動態統計特殊報告（厚生労働省）

合計特殊出生率（平成30～令和4年）上位・下位の市区町村マップ



資料：人口動態統計特殊報告（厚生労働省）